

《新型コロナシリーズ No.33》

2020年6月19日
No.2020-008

コロナ・ショック後のタイ経済 ～短期・中期の観点から～

調査部 副主任研究員 熊谷章太郎

《要 点》

- ◆ 2020年のタイ経済は、①新型コロナの感染拡大防止に向けた入国制限に伴う観光サービス輸出の減少、②ロックダウン（都市封鎖）による経済活動の停滞、③世界経済の悪化を受けた輸出減少、などにより、アジア通貨危機以来の大幅なマイナス成長になると見込まれる。
- ◆ こうした状況下、景気下支えに向けて、政府とタイ中銀は相次いで経済対策を打ち出している。しかし、①中長期の財政の安定性に配慮する観点から、景気対策の大半は予算の組み換えにより策定されていること、②金融政策はゼロ金利制約に接近しつつあるほか、家計債務抑制も課題であること、などを踏まえると、財政・金融政策の効果には限りがあり、力強い景気の持ち直しは期待できない。
- ◆ コロナ・ショックは、各国に経済構造に関わる政策スタンスの見直しを迫っている。外需依存型経済の脆弱性を指摘する声が強まっているが、タイについては、急速な少子高齢化や家計債務問題が内需を下押しし続ける状況下、政府・企業は対外リスクの抑制強化と外需取り込みの両立を目指す見込まれる。エネルギー政策については、環境保全とエネルギー自給率向上の両立に向けて再生可能エネルギーの普及促進を続けるだろう。
- ◆ なお、新型コロナの終息後、一時休戦状態にあった与野党間の政治対立が深刻化するリスクがある。経済政策の大枠に与える影響は限られるものの、各種法案の審議や予算執行の遅れを通じて経済成長の重石となる可能性がある。

本件に関するご照会は、調査部・熊谷章太郎宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-6028 Mail: kumagai.shotaro@jri.co.jp

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

はじめに

新型コロナの世界的な感染拡大により、タイ経済は急速に悪化している。実質GDP成長率は2018年1～3月期をピークに鈍化に転じ(図表1)、新型コロナの拡大防止に向けた入国制限やロックダウン(都市封鎖)を受けて2020年1～3月期は前年同期比▲1.8%と、大洪水により生産活動が停滞した2011年10～12月期以来の大幅なマイナスとなった。

景気悪化に歯止めをかけるべく政府は矢継ぎ早に経済対策を打ち出しているものの、景気は4～6月期にかけて一段と悪化し、2020年の実質GDP成長率はアジア通貨危機以来の大幅なマイナスになる可能性が高い。

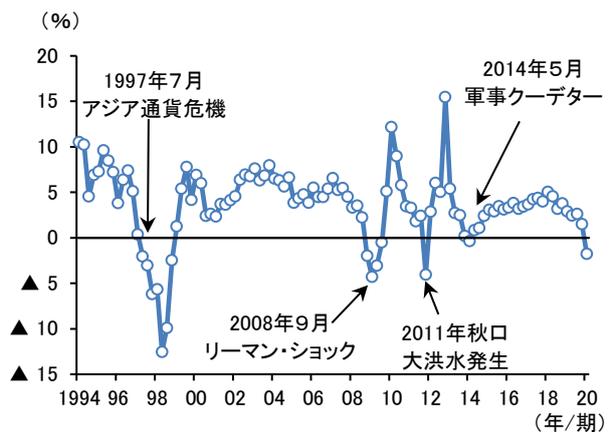
以下では、「コロナ・ショック」によるタイ経済への影響、および景気悪化に対する財政・金融政策の対応をみる。また、コロナ・ショックは様々な面でタイ経済に構造変化を迫っているが、内外から関心の高い、グローバル化を巡るスタンス、サプライチェーン、エネルギー政策がどのように変化するのかについて考察する。

1. コロナ・ショックは3つのルートから景気を下押し

新型コロナの感染拡大は次の3つのルートからタイ経済に大きなマイナス影響を及ぼしている。

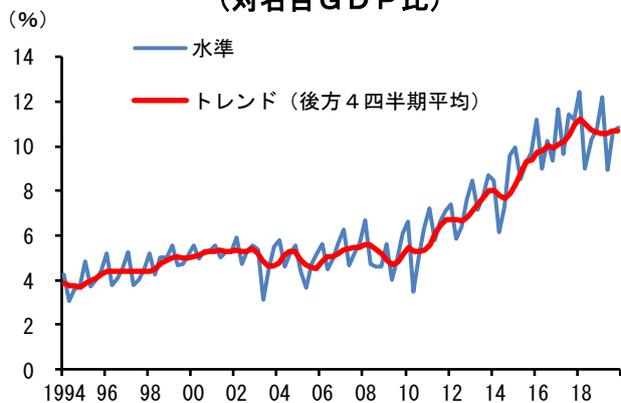
第1に、訪タイ外国観光客の急減である。2000年代後半から中国を中心に外国人観光客数が急増し、近年は観光サービス輸出の対名目GDP比が1割強に達するなど(図表2)、インバウンドがタイの重要な産業となっていた。今年1月下旬、観光収入の約3割を占める中国が団体旅行を禁止して以降(図表3)、観光産業を取り巻く環境は急速に悪化した。同時期はまだ中国以外の地域での感染者数は限定的であったため、タイ政府は厳格な入国制限には消極的であった。

図表1 実質GDP(前年比)



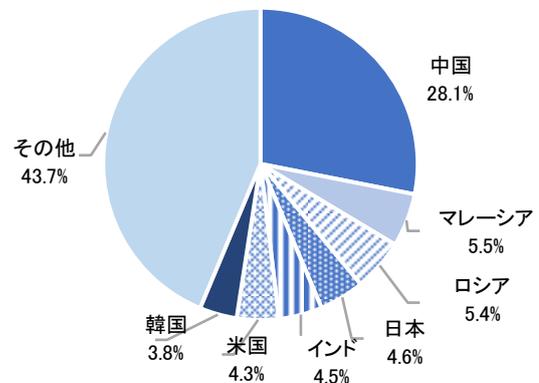
(資料) National Economic and Social Development Council

図表2 観光サービス輸出
(対名目GDP比)



(資料) National Economic and Social Development Council (年/期)

図表3 観光サービス輸出の国別シェア
(2019年)



(資料) TAT Intelligence Center

しかし、新型コロナの感染地域が拡大し始めると、タイ政府は3月上旬から入国規制を段階的に厳格化した。同月下旬に非常事態宣言を発令し、外国人観光客の受入を全面的に停止した(図表4)。この結果、4月の訪タイ外国客数はゼロとなった(図表5)。宿泊客の約3割を占める外国人観光客の不在を受けて、ホテルの稼働率も2割台に急低下した。地域別にみると、多数のビーチリゾートを有し、外国人宿泊者比率が5割を上回る南部がとりわけ深刻な影響を受けている。

その後、一部の国・地域で感染状況が沈静化し始めると、中国、香港、韓国などを危険感染症地域のリストをから除外するなど、観光客受入再開に向けた動きも出始めた。また、周辺国との間の一部の国境も再開し始めた。しかし、貨物便などを除く国際線の乗り入れ禁止措置の適用期限を5月末から6月末に延長するなど、外国人の受け入れに慎重な姿勢を崩していない。同措置の適用延長は今回で4回目であり、各国の感染拡大状況を踏まえて7月以降も延長される可能性がある。

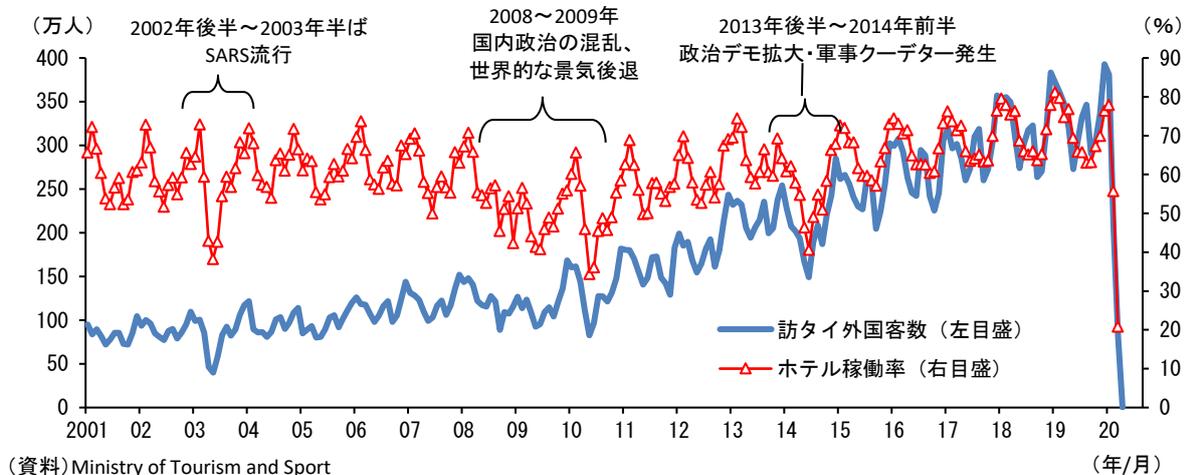
外国人観光客の受入停止に伴う航空需要の急減によりタイ国際航空が経営破綻に追い込まれるなど、コロナ・ショックは同社のような政府が過半数の株式を保有する上場企業に対しても深刻な影響を与えている¹。

図表4 新型コロナ感染拡大防止に向けた
出入国制限

発表・実行日		内容
2月	18日	日本とシンガポールへの渡航延期を国民に呼びかけ
	25日	中国、香港、マカオ、台湾、韓国、日本、シンガポールからの入国者に対して最低14日間の経過観察を要請
3月	9日	「危険感染症国・地域(中国、香港、マカオ、韓国、イタリア、イラン)」からの渡航者に対して健康証明書の提出を義務付け(同月下旬に対象を全ての外国人に拡大)
	11日	中国、台湾、インドなど19ヶ国・地域へのアライバルビザ発給を停止
		韓国、香港、イタリアのビザ免除を停止
		「感染拡大国・地域(日本、台湾、シンガポール、ドイツ、フランス、スペイン)」からの入国者に対して最低14日間の自主隔離を義務付け
12日	入国者・帰国者に携帯電話番号・メールアドレスなどの個人情報の提出を義務付け	
26日	非常事態宣言を発令。労働許可書の保有者を除く外国人の入国を原則禁止	
4月	6日	タイ民間航空局、国際線旅客機の乗り入れ禁止期間を4月18日まで延長(1回目の延長)
	9日	一日の入国者を200人以下に制限
	15日	タイ民間航空局、国際線旅客機の乗り入れ禁止期間を4月末まで延長(2回目の延長)
	27日	タイ民間航空局、国際線旅客機の乗り入れ禁止期間を5月末まで延長(3回目の延長)
5月	16日	タイ民間航空局、国際線旅客機の乗り入れ禁止期間を6月末まで延長(4回目の延長)

(資料) 各種報道を基に日本総合研究所作成

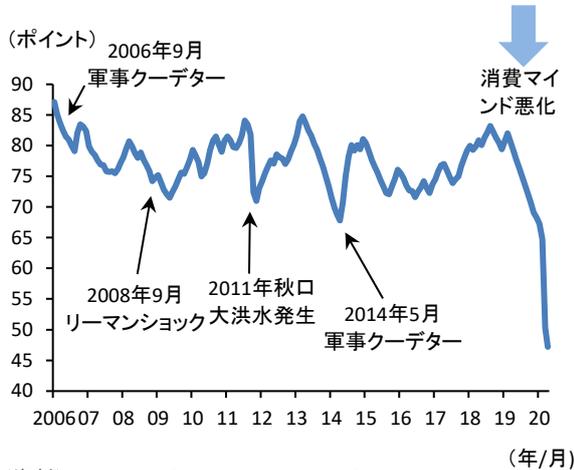
図表5 訪タイ外国客数とホテル稼働率



¹ 慢性的な高コスト体質やLCC(格安航空会社)との競争激化などを背景に、同社の業績はコロナ・ショック以前から赤字が続いていたため、政府は当初計画していた同社の救済案を撤回し、会社更生手続きを進めることを決定した。

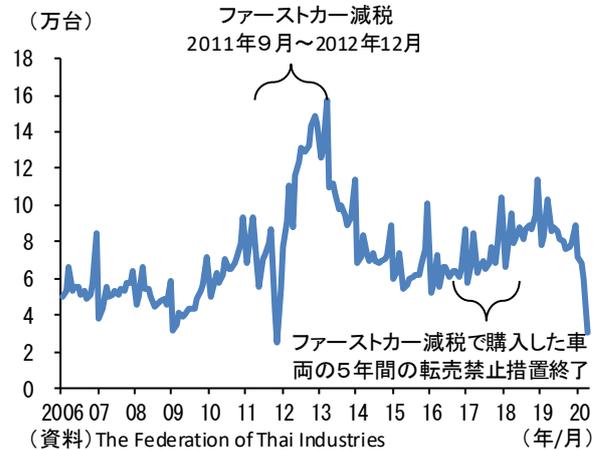
第2に、国内の感染拡大防止に向けたロックダウン（都市封鎖）である。3月下旬、タイ政府は、夜間の外出禁止、集会の禁止、県を跨ぐ移動の自粛、娯楽施設の閉鎖などの措置を含む非常事態宣言を発令した。これらを受けて消費者マインドや自動車販売台数をはじめ消費関連の景気指標は急速に悪化した（図表6・7）。

図表6 消費マインド



(資料) University of the Thai Chamber of Commerce

図表7 自動車販売台数

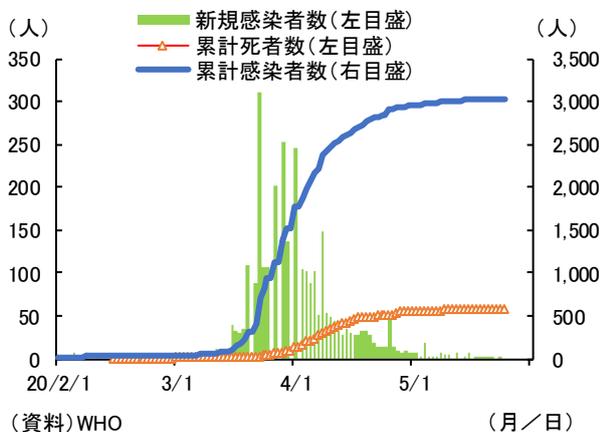


(資料) The Federation of Thai Industries

その後、一連の取り組みが功を奏し新規感染者が大幅に減少すると（図表8）、政府は経済活動を再開させるべく段階的に規制を緩和し始めた。5月上旬、適切な感染症防止策を講じることを条件に飲食店や小売店などの再開を許可するとともに、同月下旬には大型ショッピングモールの再開も許可した。ロックダウンの厳格さを定量的に評価した「厳格度指数（Stringency Index）」も5月下旬より低下している（図表9）。

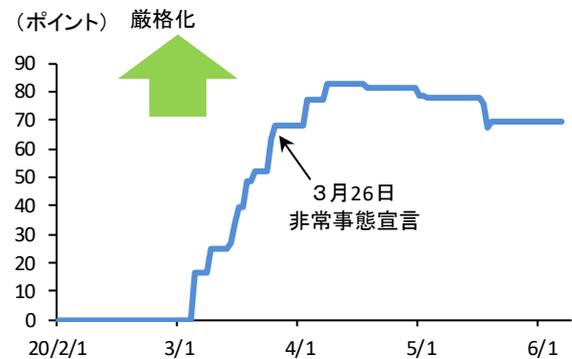
6月後半には夜間の外出禁止令も解除されており、今後感染者数が再び増加に転じない状況が続けば、娯楽施設の営業規制なども段階的に緩和に向かい、非常事態宣言も解除されると見込まれる。ただし、ワクチンの開発が進むまでは、感染症予防に向けた飲食店の座席数削減や小売店の入店人数制限などをはじめとした規制が続くと予想されるため、消費の力強い持ち直しは期待できない。

図表8 タイの新型コロナの感染拡大状況



(資料) WHO

図表9 タイのロックダウンの厳格度指数

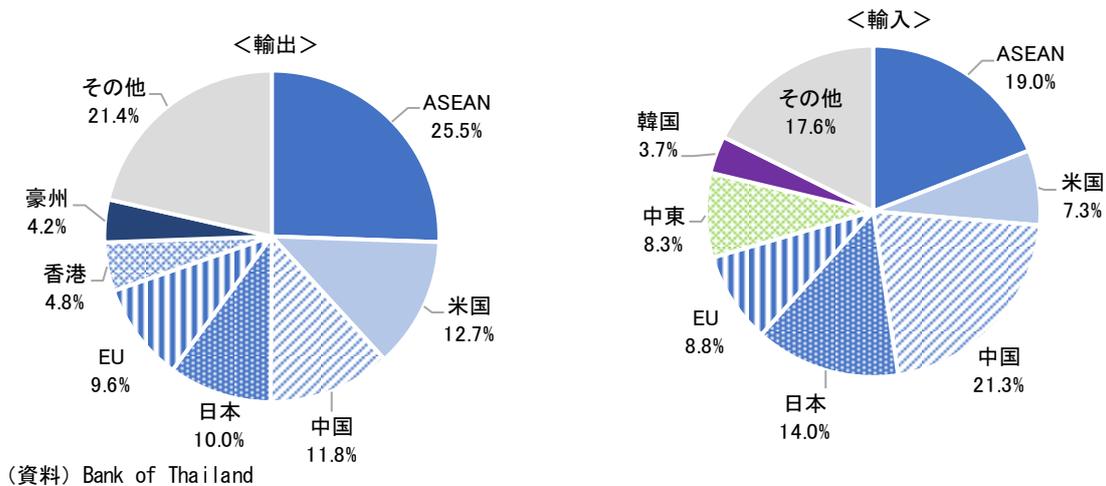


(資料) Oxford COVID-19 Government Response Tracker (月/日)
(注) 厳格度指数は、学校・職場・公共施設などの運営や国内移動・海外渡航に対する制限の厳格さを指数化したもの。

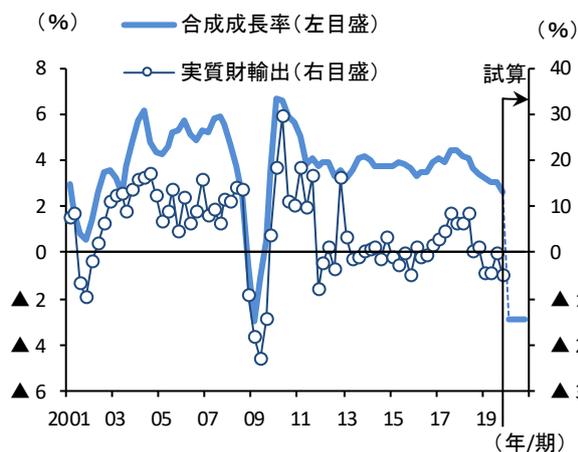
第3が、サプライチェーンの寸断および主要輸出先の景気悪化による財輸出の減少である。輸入の約2割を占める中国が感染拡大防止に向けて2～3月に工場の操業を停止・縮小したことを受けて、中間財の安定調達に対する懸念が高まった(図表10)。その後、中国の工場の再稼働によりこうした懸念は和らいだものの、中国以外の国・地域でのロックダウンやそれに伴う景気悪化を踏まえると年後半の輸出の大幅減少は避けられない(図表11)。

なお、過去の景気後退局面の貿易収支の動向を踏まえると、内需・輸出減少の悪化に伴う消費財・中間財輸入の減少や輸入エネルギー価格の下落などにより、国際収支上の貿易収支は黒字が続くと見込まれる²。しかし、旅行収支の黒字がほぼゼロになることから、経常収支は一時的に赤字に転落する可能性がある(図表12)。

図表10 財輸出入の国・地域別シェア(2019年)

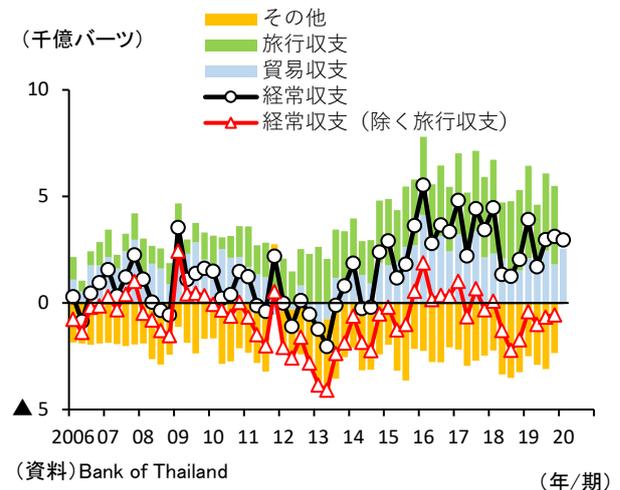


図表11 実質財輸出(前年比)と主要輸出相手先・地域の成長率(前年比)



(資料) Bank of Thailand, IMFなどを基に日本総合研究所作成
(注) 合成成長率は、タイの輸出の約8割を占める、日中韓、香港、台湾、EU28、米国、ASEAN(シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム)、豪州、インドの実質GDP成長率と輸出シェアを基に作成。先行きについては、日本総研予測(一部の国についてはIMF予測)と2019年の輸出シェアを基に作成。

図表12 経常収支



(資料) Bank of Thailand

² 通関統計の財輸入は運賃・保険料込みのC I F (Cost Insurance and Freight) ベースで計上される一方、国際収支統計の財輸入は運賃・保険料を含まないF O B (Free on Board) ベースで計上される。そのため、国際収支統計の貿易収支が黒字を維持する一方、通関統計の貿易収支が赤字となる状態も発生しうる。

2. 財政政策は引き続き中長期の安定性を重視

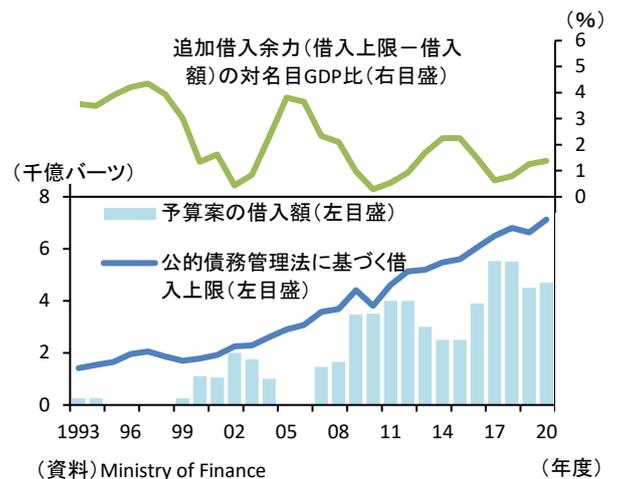
こうした状況下、3月以降、政府は景気悪化を食い止めるべく3度にわたり景気対策を打ち出した。第1～3弾の総額は2.4兆パーツと名目GDPの15%に相当する規模となり³、社会保険に未加入の自営業者への月5,000パーツの6ヵ月間の現金給付など、即効性のある施策も盛り込まれた。しかし、以下2点を踏まえると、財政政策を通じた景気押し上げ効果は限定的と判断される。

第1に、景気対策の大半は従来予算の組み換えによるものである。公的債務管理法に基づく2020年度(2019年10月～2020年9月)の財政支出の拡大余地はGDPの1%程度に過ぎず⁴(図表13)、政府は予算確保に向けて各省庁の予算を一律で10%削減することを5月に閣議決定した⁵。

第2に、景気対策にはタイ中銀による金融面の施策が多く含まれている。とりわけ事業規模の大きい第3弾を見ても、1.9兆パーツの景気対策のうち9,000億パーツがタイ中銀の社債購入・低利融資等によるものである(図表14)。

この結果、これまでと同様、タイはアジア新興国のなかで相対的に健全な財政状況を維持すると見込まれる。IMFは2020年4月に改定した世界経済見通しで、タイの財政赤字対名目GDP比がフィリピンに次ぐ低水準にとどまるとの予測を示している(図表15)。

図表13 中央政府の財政借入

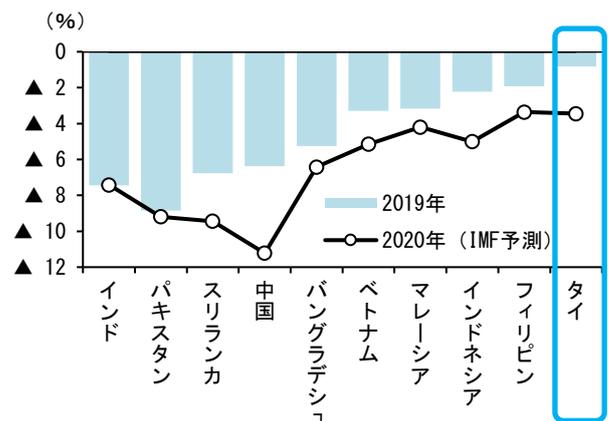


図表14 景気対策第3弾の概要

景気対策の概要	事業規模
合計	1.9兆パーツ
政府による支出	1兆パーツ
社会保険未加入の自営業者への月5,000パーツ×6ヶ月間、農家支援、公衆衛生対策など	6,000億パーツ
その他景気対策(雇用創出、インフラ整備、消費・投資刺激策など)	4,000億パーツ
タイ中銀による支出	9,000億パーツ
新たに創設するBSF(Bond Stabilisation Fund)を通じた社債購入	4,000億パーツ
低金利融資(タイ中銀が商業銀行に年0.01%で融資し、商業銀行が1社当たり上限5億パーツ、年利2%で融資)	5,000億パーツ
中小企業の債務支払い猶予(債務残高1億パーツ未満の企業に対して6ヵ月まで)	

(資料) Ministry of Finance “มาตรการดูแลและเยียวยาผลกระทบจากโรคติดเชื้อไวรัสโคโรนา 2019 ต่อเศรษฐกิจไทยทั้งทางตรงและทางอ้อม ระยะที่ 3” を基に日本総研研究所作成

図表15 アジア各国の一般政府の財政収支(対名目GDP比)



³ 第1弾(4,000億パーツ)、第2弾(1,170億パーツ)、第3弾(1.9兆パーツ)。ただし、第2弾・第3弾の施策には既存の対策と一部重複する項目があるため、厳密には第1～3弾の合計額は2.4兆パーツよりも少ない。

⁴ 公的債務管理法は、毎年の財政借入を予算総額の20%と償還額の80%の合計以下にとどめることを規定している。

⁵ 2020年5月13日 Bangkok Post 「Cabinet okays transfer of B 88.45 bn from ministries」

アジア通貨危機以来の大幅なマイナス成長が予想されるなかでも財務省が借入上限を引き上げず、財政の安定性を重視する姿勢を崩さない背景としては、以下の点を指摘できる。

まず、一般政府の財政収支を制度部門別にみると、社会保障基金で財政黒字が続く一方、中央政府の財政赤字は2010年代後半から拡大が続いており(図表16)、部門間で収支の状況は大きく異なる。

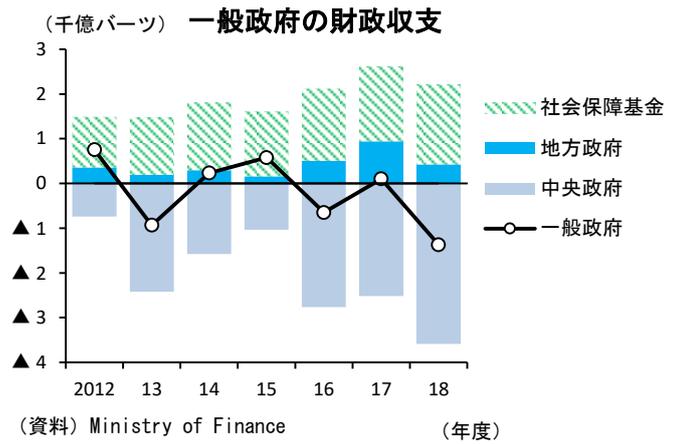
また、急速な高齢化により今後社会保障基金の収支が悪化すると予想されることも財政支出拡大に消極的な理由である⁶。IMFは2019年の4条協議レポートにて、公的年金・医療の財政負担が現在の4%から2035年、2060年にはそれぞれ7%、11%に高まると予想している(図表17)。

労働力人口が減少するなかでも税収を安定的に確保するため、財務省は2010年代後半に相続税、土地・家屋税、砂糖税(砂糖を含有する飲料への課税)、デジタル課税(仮想通貨の売却益への課税)など、課税ベースの拡大を進めてきた。また、タイのVAT税率は7%とアジア新興国の中で相対的に低く引き上げ余地が残されていることから、IMFや一部の医療関係者から景気回復基調が明確化した後に税率を引き上げる提言も出ていた。景気悪化を受けて一段の増税に向けた動きはストップしたものの、これまでの政策スタンスを踏まえると、財務省は大規模減税や歳出拡大といった政策オプションに対しては極めて慎重な姿勢を維持し続けると見込まれる。

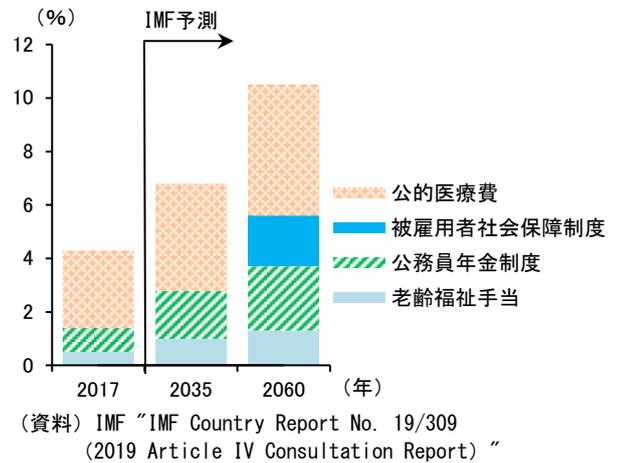
財政安定は重要課題であるが、後述するように金融政策の拡張余地が限られる状況下、産業高度化を下支えするインフラ整備関連の歳出縮小などを含む過度に抑制的な財政政策は中長期の経済成長を阻害し(図表18)、財政の安定性にむしろマイナス影響を及ぼすリスクがあることも無視できない。

景気回復後の再増税が政治的に難しいVAT税率の引き下げや安易なバラマキ政策の拡大は避けるとしても、製造業の省力化、零細小売業のデジタル化、EV(電気自動車)の普及政策の拡充、デジタル技術の農業分野への活用を通じた農業生産の向上など、中長期の経済成長率の底上げにつながる分野への財政支出を拡大する余地は残されている。

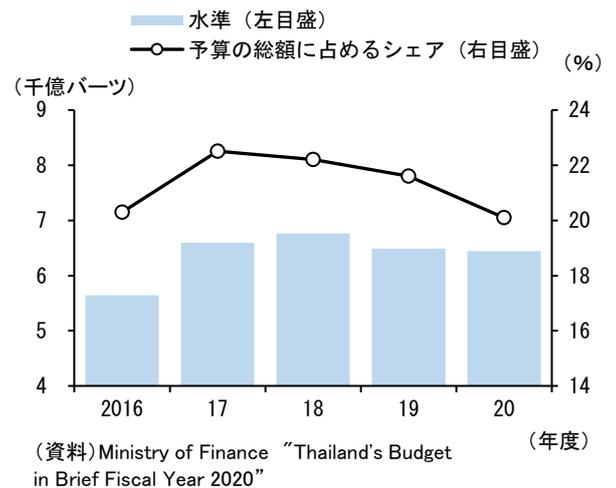
図表16 制度部門別にみた



図表17 公的年金・医療負担 (対名目GDP比)



図表18 中央政府の予算案における資本支出



⁶ 今後の少子高齢化を見据えた税・社会保障改革については熊谷[2019] (「急速な高齢化への対応を進めるタイ」環太平洋ビジネス情報 RIM 2019 Vol.19 No.72) をご参照。 <https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/10950.pdf>



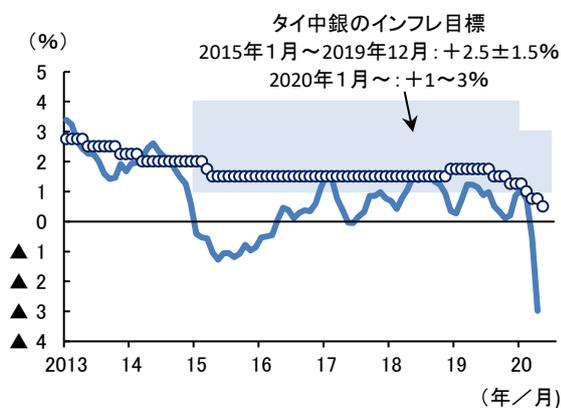
3. ゼロ金利制約に直面する金融政策

財政政策が引き続き中長期の安定性を重視するスタンスを維持する一方、金融政策は従来の家計債務抑制を強く意識する政策スタンスから、景気浮揚を最優先するスタンスへと転換した⁷。

2019年11月以降、タイ中銀は政策金利を累計1%ポイント引き下げ、現在の政策金利は0.5%と、2000年5月にインフレターゲット制を導入して以降最も低い水準となっている（図表19）。また、BSF（Bond Stabilization Funds）を通じた社債購入、商業銀行を経由した低金利ローン、中小企業の債務支払い猶予などの流動性対策も打ち出した。

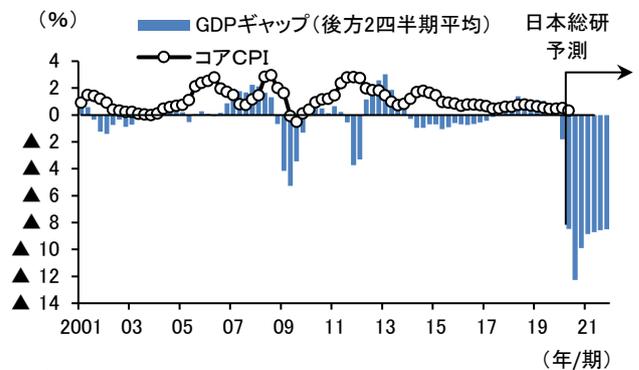
しかし、リーマン・ショック時に政策金利を3.5%ポイント引き下げたことや、GDPギャップやインフレギャップに基づく修正テイラー・ルールは来年にかけて2%の追加利下げを行う必要があることを示唆していることなどを踏まえると（図表20・21）、金融政策の緩和度合いは依然として不十分である。

図表19 政策金利と消費者物価（前年比）



（資料）Ministry of Commerce、Bank of Thailand

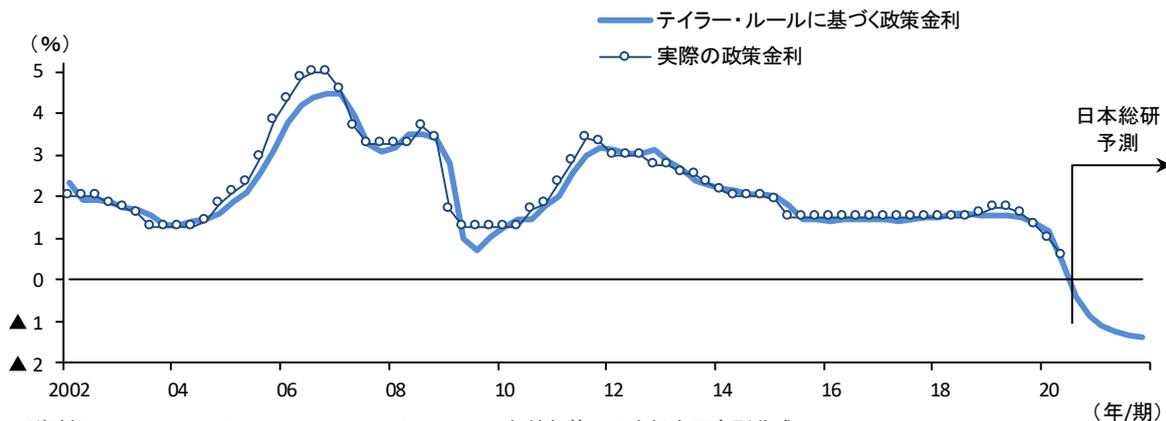
図表20 GDPギャップとコアCPI（前年比）



（資料）Ministry of Commerce、National Economic Social Development Council を基に日本総合研究所作成

（注）GDPギャップはHPフィルタで抽出したトレンドとの乖離率。

図表21 テイラー・ルールに基づく政策金利



（資料）NESDC、Bank of Thailand、Ministry of Commerceなどを基に日本総合研究所作成

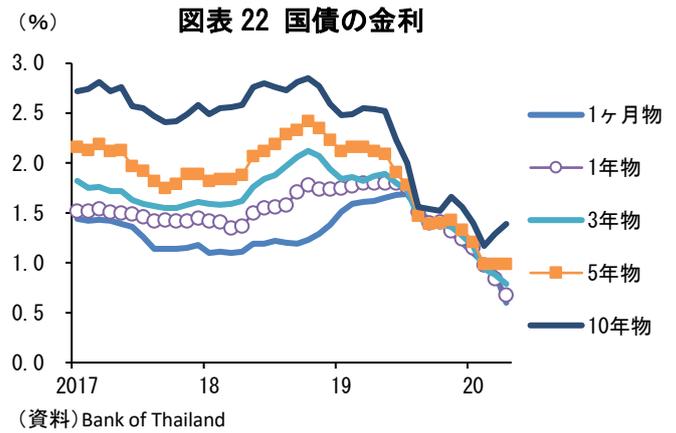
（注）下記のテイラー・ルールに基づき試算

政策金利 = $\lambda \times$ 前期の政策金利 + $(1 - \lambda) \times$ (潜在成長率 + 目標コアインフレ率中央値 + $\alpha \times$ インフレギャップ + $\beta \times$ GDPギャップ
後方2四半期平均), 推計期間2001年Q2~2018年Q3、修正R² = 0.92、係数(t値): $\lambda = 0.74$ (17.1)、 $\alpha = 1.06$ (7.62)、 $\beta = 0.31$ (3.37)
GDPギャップはHPフィルタで抽出した実質GDPのトレンドと実績の乖離率、潜在成長率は実質GDPトレンドの成長率。先行きのGDP成長率は日本総研予測。

⁷ タイ中銀の家計債務抑制を重視した金融政策については熊谷[2019]（「物価目標を下回る低インフレ下で利上げを行うタイ中銀の狙いとそのリスク」Research Focus No. 2019-042）をご参照。

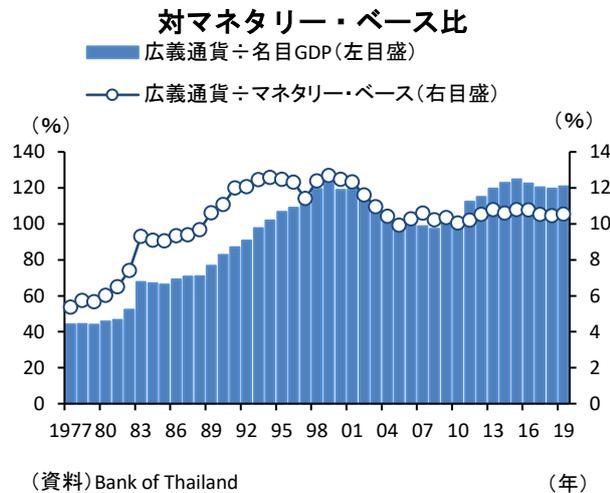
<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchfocus/pdf/10881.pdf>

一段の金融緩和が求められる一方、政策金利がゼロ金利制約に接近しつつある状況下、タイ中銀は今後量的緩和を含む非伝統的金融政策に着手する可能性がある。また、2019年半ば以降、長短金利差が急速に縮小しているが（図表22）、今後、イールドカーブの一段のフラット化や逆イールドなどの現象が常態化する場合、タイ中銀はイールドカーブ・コントロールの導入も検討し始める可能性が高い。実際、タイ中銀の金融政策担当幹部も記者会見で前例にとらわれない取り組みの必要性について言及している⁸。

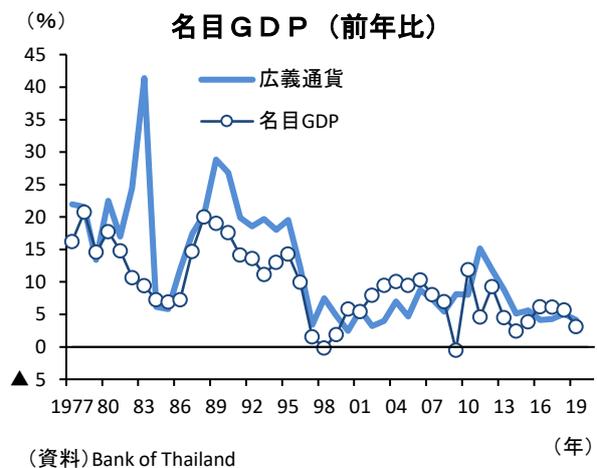


そこで量的緩和政策の有効性についてみると、①信用乗数（マネーストック⁹÷マネタリー・ベース）が2000年代後半以降安定していること（図表23）、②マネーストックと名目GDPの伸び率に相関がみられること（図表24）、を踏まえると、「マネタリー・ベースの増加→マネーストックの増加→景気拡大→インフレ期待の高まり」といった経路で、景気・物価浮揚が図られる可能性がある。もともと、わが国のように信用乗数が低下すればマネタリー・ベースの増加にも関わらずマネーストックが増加しないといった状況も起こりうるため、期待される効果が表れるかは未知数である。

図表 23 マネーストックの対名目GDP比と



図表 24 マネーストックと名目GDP（前年比）



また、過度の低金利が長期化すると、金融機関経営の悪化による金融仲介機能の低下、資産バブルの発生、家計債務の増加などの別の問題を招くリスクを有しているため、量的緩和政策に着手する場合もタイ中銀は極めて慎重なスタンスで臨むだろう。その結果、量的緩和政策を通じた景気浮揚効果も小幅なものにとどまると見込まれる。ちなみに、現在のタイ中銀の総裁の任期は今年9月末までとなっており、総裁交代によって政策スタンスが変化するかどうかにも注目される。

⁸ Bangkok Post 紙2020年4月17日 “Big stimulus borrowing could spur yield-curve control”

⁹ タイのマネーストック統計は、以前は「M1」、「M2」、「M3」といった区分が用いられていたが、現在はNarrow Money（狭義通貨：現金および譲渡性預金≒M1）とQuasi-Money（準通貨：商業銀行およびその他の預金機構への預金と金融機関発行社債）に分けられ、両者の合計がBroad Money（広義通貨≒M3）となる。ちなみに、わが国のマネーストック統計における「広義流動性」は国債などを含んでおり、タイの広義通貨とは概念が大きく異なる。

4. 金融危機に波及するリスクは限定的

アジア通貨危機以来の大幅なマイナス成長に陥ると予想されるとともに、財政・金融政策の拡大による下支え効果が限られるなか、景気悪化が一時的にとどまるかそれとも長期化するかは金融危機への波及を回避できるかにかかっている。

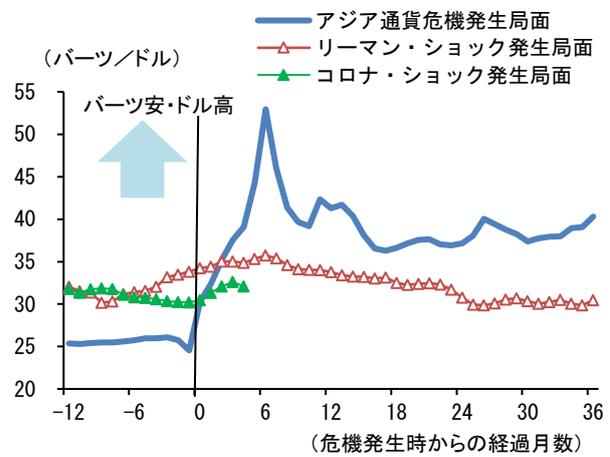
結論を先取りすれば、1990年代と現在の経済構造の違いを踏まえると（図表25）、コロナ・ショックをきっかけに、かつてのような通貨危機・金融危機が発生するリスクは小さいと判断される。

図表 25 アジア通貨危機、リーマン・ショック、コロナ・ショック発生局面の経済構造の比較

項目		アジア通貨危機前 (1996年)	リーマン・ショック前 (2007年)	コロナ・ショック前 (2019年)
為替制度		バスケット・ペッグ制	変動相場制	
対ドルレート	危機／ショック発生後3ヶ月間の為替騰落率(%)	▲43.7%	▲3.6%	▲7.0%
経常収支	(対名目GDP比)	▲8.0%	5.9%	6.8%
外貨準備	(対月次材輸入)	6.5ヶ月分	6.5ヶ月分	11.0ヶ月分
	(対短期債務)	0.8年分	2.4年分	3.5年分
対外債務	合計 (対名目GDP比)	59.5%	26.4%	31.7%
	短期対外債務 (対名目GDP比)	26.1%	12.0%	11.0%
アジアの金融システム安定に向けた域内協力			チェンマイ・イニシアティブ	チェンマイ・イニシアティブ (マルチ化)
地価の過熱度指数	1985年 = 1	9.8	3.1	4.0
消費者物価	前年比	5.8%	5.5%	0.9%

(資料) Bank of Thailand、IMFなどを基に筆者作成

図表 26 パーツ・ドル相場



(資料) Bank of Thailand

まず、アジア通貨危機発生後の経済動向を振り返ると、バスケット・ペッグ制から変動相場制への移行後半年間でパーツは各国通貨に対して4割以上下落した（図表26）。パーツの急落を受けてドル建て対外債務の支払いが困難になるとともに、輸入物価の急上昇を受けた国内インフレの高まりに対応するための金融・財政引き締めなどにより景気は急速に悪化した¹⁰。

一方、コロナ・ショック発生以降のパーツの下落率は10%未満にとどまっており、短期対外債務の対名目GDP比率も当時と比べて低い。

近年、パーツ高による輸出へのマイナス影響や物価目標を下回る低インフレが問題視されていたことを踏まえると¹¹、ある程度のパーツ安はタイ経済にとってむしろプラスと判断される。パーツ相場の一時的な乱高下の回避に必要な為替介入の原資となる外貨準備も財輸入の11ヵ月分、短期対外債務の3.5年分と十分な額を有しており、万が一の時に為替相場の安定を維持するための態勢

¹⁰ アジア通貨危機後、タイはIMFから金融支援を受ける条件として、景気が大幅に悪化する状況下でも財政引き締めを実施した。財政悪化が通貨危機発生の原因ではないにもかかわらず緊縮財政を強いられその結果景気低迷が長期化したとして、当時のIMFの危機への対応を批判する見方も存在する（吉富[2003]（「アジア経済の真実」東洋経済新報社）など）。

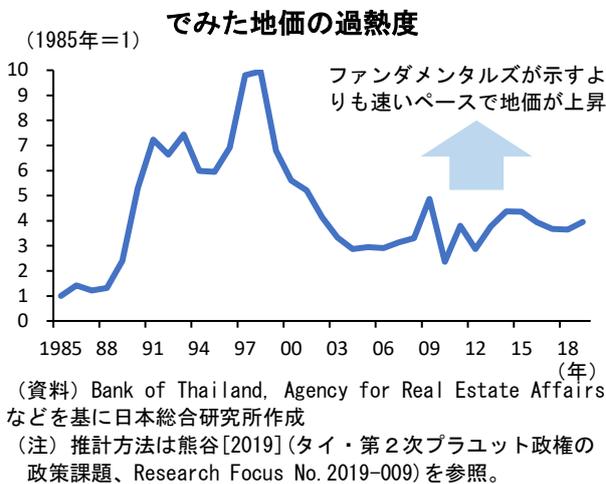
¹¹ パーツ高の背景などについては熊谷[2019]（「パーツ高が続くタイ経済 — なぜタイパーツは「最強通貨」になっているのか —」 Research Focus No. 2018-042）をご参照。<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchfocus/pdf/11424.pdf>

も整備されている。これらを踏まえると、新型コロナなどの影響で著しい通貨安に陥るリスクは小さい。より懸念されるのは、新型コロナ終息後に想定されるパーツ高による輸出競争力の低下やデフレ圧力である。

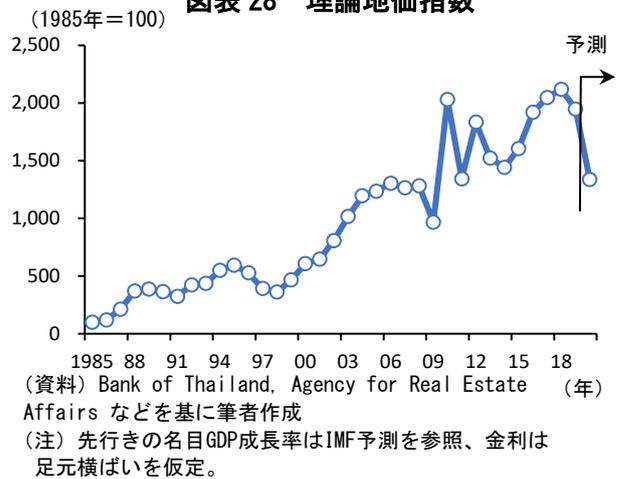
また、不動産市場を取り巻く環境もアジア通貨危機前やコロナ・ショック前とは大きく異なる。近年、賃金上昇率を上回るペースで不動産価格が上昇していたことから、バブルの発生を懸念する声も一部で出ていたが、名目GDP成長率や金利などに基づく「理論地価指数」と実際の地価指数で比べた過熱感は当時と比べれば低く（図表27）、不動産価格の大幅下落が生じて金融システムが不安定化するリスクは低い。

足元の理論価値は景気悪化を受けて地価が前年比3割弱落ち込む可能性を示唆しているが（図表28）、今後の金融緩和や2021年以降の景気回復に対する期待を反映する形で急激な落ち込みは回避されると見込まれる。実際、リーマン・ショック発生時にも理論地価は大きく低下したが、実際の地価は上昇傾向が続いた。

図表27 「実際の地価指数÷理論地価指数」



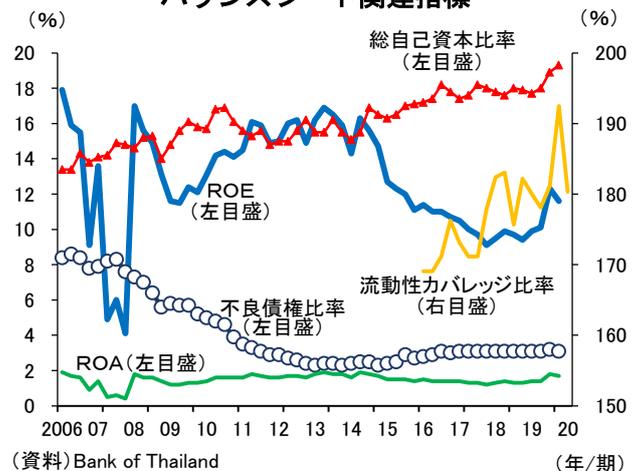
図表28 理論地価指数



このほか、総自己資本比率や流動性カバレッジ比率などが示すように、商業銀行のバランスシートの健全性も過去の景気後退の局面と比べて高まっている（図表29）。2019年のIFRS（国際会計基準）第9号¹²の導入に伴う資産査定に厳格化に加え、コロナ・ショックを受けた景気悪化により、不良債権比率は足元で約3%と9年振りの高水準に達しているが依然として2000年代後半よりも低い。

利子・元本の返済延滞期間が30~90日の要注意債権比率の上昇を踏まえると、不良債権比率は当面上昇が続くと予想されるが、その他のバランスシート関連の指標の健全性を踏まえると現状から多少不良債権比率が高まっても金融システムが不安定化するリスクは限られよう。

図表29 商業銀行の収益性および
バランスシート関連指標



12 従来よりも広範な情報を活用しながら金融資産を分類するとともに、フォワードルッキングなECL (Expected Credit Loss) モデルに基づいて適切に貸倒引当金を計上することが規定された。

5. コロナ・ショックはどのような構造変化を迫るのか

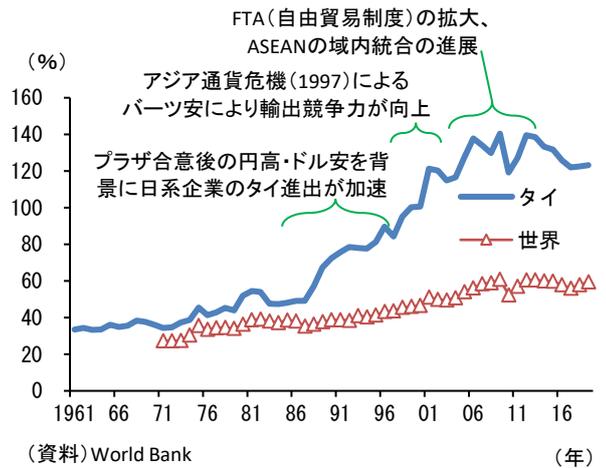
では、コロナ・ショックを経て、タイ経済にどのような構造変化が起こりうるだろうか。具体的には、グローバル化を巡るスタンス、製造業のサプライチェーン、エネルギー政策、政治情勢の4点から考えたい。

(1) グローバル化を巡るスタンス：外需の重要性は不変

コロナ・ショック発生以前から各国で保護主義が強まりつつあったが、コロナ・ショック後に反グローバル化・脱中国の流れが加速するといった見方が広がっている(図表30)。海外メディアでは「The end of globalization」や「Globalization is dead」などのセンセーショナルな表現も散見される。

タイの対外開放度(財・サービス輸出÷名目GDP)についても、2010年代前半をピークに緩やかな低下が続いており(図表31)、また、産業集積に伴う現地調達率の上昇も中長期的に輸入依存度の低下に作用するだろう。

図表 31 財・サービス輸出入の対名目GDP比



図表 30 コロナ・ショック後のグローバル化／脱中国を巡る論調

日付	媒体	著者	タイトル	コロナ・ショックが今後のグローバル化／サプライチェーンに与える影響についての見解
3月5日	New York Times	Peter S. Goodman	A global outbreak is fueling the backlash to globalization	米中貿易戦争を背景にサプライチェーンの見直しは進んでいたが、コロナ・ショックにより中国からその他の生産拠点へのシフトやリショアリングの動きが加速する可能性がある
3月16日	Foreign Affairs	Henry Farrell and Abraham Newman	Will the Coronavirus end globalization as we know it?	今回のコロナ・ショックは、グローバル化が効率的であった一方だけに脆弱であるかを示した。各国はこの脆弱性を克服するために貿易・投資政策の見直しを進めるだろう
3月25日	Nikkei Asian Review	James Crabtree	Coronavirus crisis will send globalization into reverse	サプライチェーンの寸断への耐性を高めるため、先進国企業はアジア地域の安価な労働力への依存を減らしロボットなど省力化投資を進めるだろう。その結果、安価な労働力を求めたサプライチェーンのグローバル化の流れは反転するだろう
4月1日	Financial Times	Martin Sandbu	Globalisation and national resilience can coexist despite Covid-19	各国が食料品・医薬品をはじめとした生活必需品の在庫を積み増すことで自然災害・経済危機への対応力を高めればグローバル化による脆弱性は克服可能である
4月1日	Foreign Affairs	Shannon K O'Neil	How to pandemic-proof globalization	国外サプライチェーンの縮小し自国生産への回帰を進めることよりも、サプライチェーンを重複を通じて特定国からのみに対応できる体制を作ることが重要である
4月2日	BBC	Jonty Bloom	Will coronavirus reverse globalisation?	グローバル化の流れは反転しないものの、その速度が低下する可能性がある
4月3日	Forbes	Kenneth Rapoz	The Post-Coronavirus world may be the end of globalization	欧米を中心に脱中国・反グローバル化の流れが進む可能性がある
4月10日	Asia Times	Soumya Bhowmick	Rethinking globalization in a post Covid-19 world	サプライチェーンの寸断への耐性を高めるため、各国は過度な外需依存を見直すべきである
4月10日	The Hindu	Vikas Dhoot, Biswajit Dhar and Nagesh Kumar	Will COVID-19 affect the course of globalisation?	コロナ・ショックにより中間財の供給懸念が高まったことなどを背景にアジア各国は現地調達比率の引き上げに向けた取り組みを強化するだろう。その結果、スロートレード(経済成長率よりも貿易の伸び率が引いた状態)が続く可能性がある
4月21日	Voice of America	Rob Garver	Will COVID-19 Kill Globalization?	企業は効率性・収益性よりも安定性を重視してサプライチェーンの再編を進めるだろう
4月22日	Foreign Policy Research Institute	Chris Miller	Will COVID-19 Sink Globalization?	コロナショックにより財貿易のGDP比は低下するかもしれないが、人、カネ、データなどを含めた広い意味での経済のグローバル化が続くだろう
4月28日	International Politics and Society	Camille Rustici	COVID-19 forces Europe to rethink globalisation	欧州製造業企業はアジアへのオフショアリングから欧州域内へのニアショアリングへの関心を高めるだろう。また、医療など重要産業の過度な輸入依存の見直しも進むだろう
5月29日	World Economic Forum (Blog)		The COVID-19 economy: does it mean the end of globalization?	世界経済の対外開放度(世界貿易÷世界GDP)でみたグローバル化は2000年代後半から2010年代前半にピークを迎え、コロナ・ショックで低下した後はこれまでの水準に復帰しない可能性がある
6月2日	The Guardian	Adam Tooze	The death of globalisation has been announced many times. But this is a perfect storm	米中貿易戦争、WTOの機能不全、コロナ・ショックなどを背景に世界が反グローバル化の波が進むなか、BREXITや5Gへのフェーズの関与制限などにより英国も反グローバル化の動きが強まるだろう

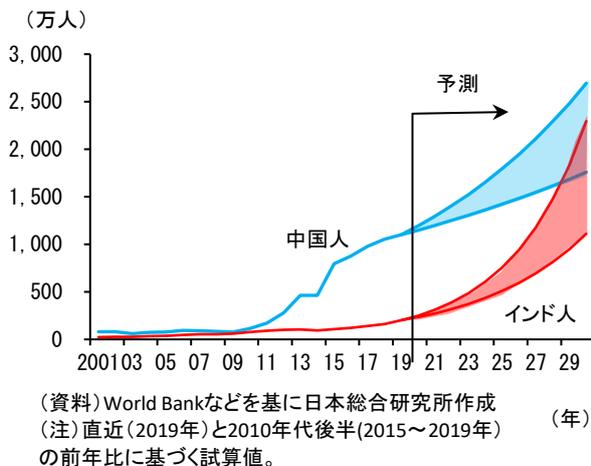
(資料) 各種報道を基に日本総研研究所作成

しかし、急速な少子高齢化や労働力人口の減少や（図表 32）、高水準の家計債務が消費の下押し圧力となり続けることを踏まえると、タイにとって内需主導型の経済への転換は長期的な解決策とはなりえない。そのため、タイ政府・企業は対外リスク抑制策を強化しながら外需取り込みを追求し続けると考えられる。

コロナ・ショックによるマイナス影響をとりわけ大きく受けた観光サービス輸出についても、中国・インドといった二大新興国の中間に位置する地理的な強みを背景に中長期に拡大が続くと見込まれる。とりわけ、総人口に対する海外旅行者比率が低いインド人旅行者には大きな拡大余地が残されており（図表 33）、2020～2030年代にかけてインド人観光客がけん引役となっていくポテンシャルを有している¹³（図表 34）。

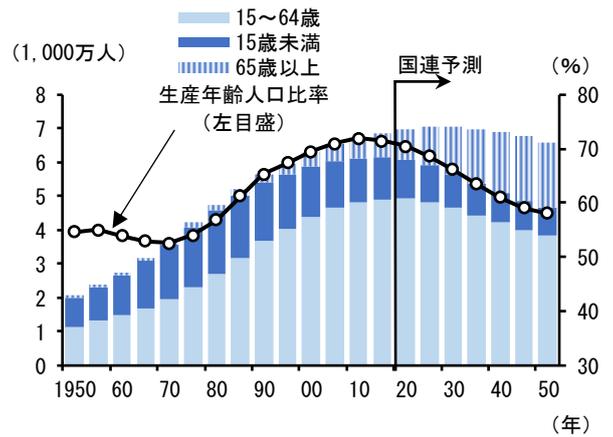
新型コロナをはじめとした感染症の予防に向けては、水際対策の強化のほか、デジタルツールの活用が重要な役割を果たすだろう。コロナ・ショックを受けて、感染症の自己診断アプリ「Mo Chana」や位置情報提供アプリ「Thai Chana」などの開発・利用が進んだが（図表 35）、このようなデジタルツールの利便性の一段の向上と、感染症リスクの高い地域からの渡航者に対してアプリ利用を義務付けることなどにより、感染リスクの抑制と外国人受け入れの両立を目指すと考えられる。

図表 34 コロナ・ショックが発生しなかった場合の訪タイ中国人・インド人客数予測

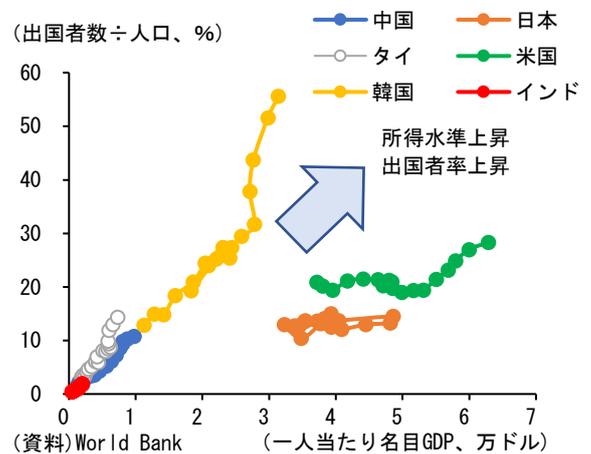


¹³ 中国人訪タイ客数にも拡大余地が残されているが、米国や日本など人口が1億人を超えるととも一人当たり名目GDPが3万ドルを上回る高所得国の出国率が2～3割前後であることを踏まえると、今後、中国人訪タイ客数の増加ペースは鈍化する可能性がある。

図表 32 タイの年齢別人口
(国連予測、中位)



図表 33 各国の所得水準と出国率
(2001～2018年)



図表 35 感染拡大抑制に向けたデジタル対応

アプリ/サービス名称・取り組み	概要・機能・利用方法
AOT Airports	タイ空港公社のアプリ。3月中旬、政府は危険感染症地域からの入国者・帰国者に対するインストールを義務化し、14日間アプリ利用者の位置情報を追跡するとともに自主隔離を怠った場合に通知
Mo Chana	官民が共同で開発した新型コロナの感染リスクの自己診断・位置情報提供アプリ。4段階で示される感染可能性に応じて適切な行動をとることを呼びかけ
Thai Chana	百貨店への入店・退店時にQRコードを読み込み、電話番号を入力することで位置情報を把握(スマートフォンを保有していない場合は必要情報を用紙に記入することで入店可能)
COVID 19 News Tracker	民間IT企業(5Lab)が開発した感染者の発生情報を地図ベースで把握できるウェブサイト

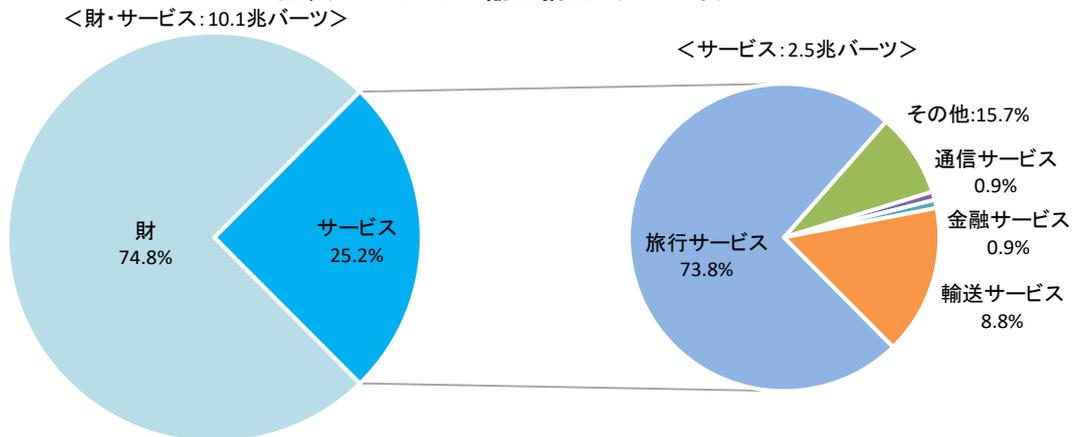
(資料)各種報道を基に日本総合研究所作成

また、対外リスク抑制に向けて、政府はサービス輸出の多様化に向けた取り組みも強化すると見込まれる。現在、旅行サービスはサービス輸出の7割強を占めており、次いでシェアの大きい輸送サービスの大半も観光に関連したものであり、サービス輸出における観光依存度が極めて高い（図表36）。

金融サービス、通信サービス、ビジネスサービスなどをはじめとしたサービス輸出の拡大には、製造業よりも規制が厳しいサービス分野の直接投資や貿易の規制緩和が重要な役割を果たすと考えられる（図表37・38）。そのためタイ政府は、地場企業の対外直接投資を促進するとともに、同分野の貿易・投資自由化に向けてASEAN域内および広域の通商交渉に積極的に関与していくと予想される。

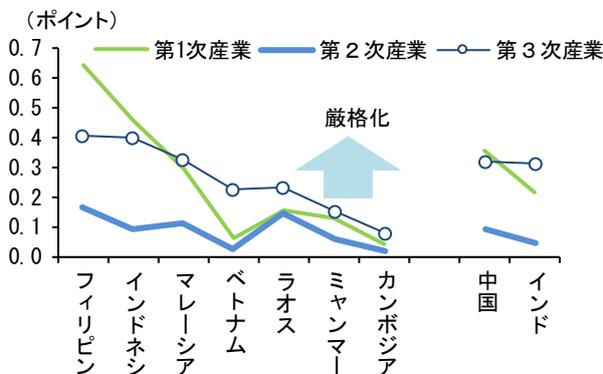
なお、コロナ・ショックをきっかけに医療や教育サービスなどの分野でもデジタル化が進んでいることを踏まえると、メコン地域の中で高い医療・教育水準を誇るタイから周辺国向け輸出が拡大していく可能性がある。そのため、新たな形態のサービス輸出を含めたデジタル貿易に関するルール形成を進めることもタイにとって重要である。

図表36 タイの輸出構造（2019年）



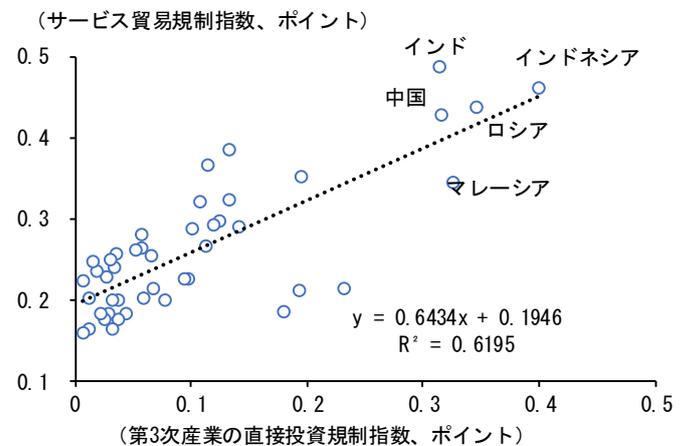
(資料) Bank of Thailand

図表37 アジア新興国の直接投資規制指数（2018年）



(資料) OECD "FDI Regulatory Restrictiveness Index"
(注) 直接投資規制指数は出資規制、事前承認の有無、重要人事を含む外国企業の運営に対するルールを基に規制の厳格さを指数化したもの。タイの指数は作成されていない。

図表38 第3次産業の直接投資規制指数（2018年）とサービス貿易規制指数（2019年）



(資料) OECD "FDI Regulatory Restrictiveness Index", "Services Trade Restrictiveness Index"
(注) サービス貿易規制指数は、規制の透明性、競争制限規制、人の国際移動の制限の厳格さを指数化したもの。各産業の単純平均。

(2) 製造業のサプライチェーン：労働集約型産業の中国依存度は低下

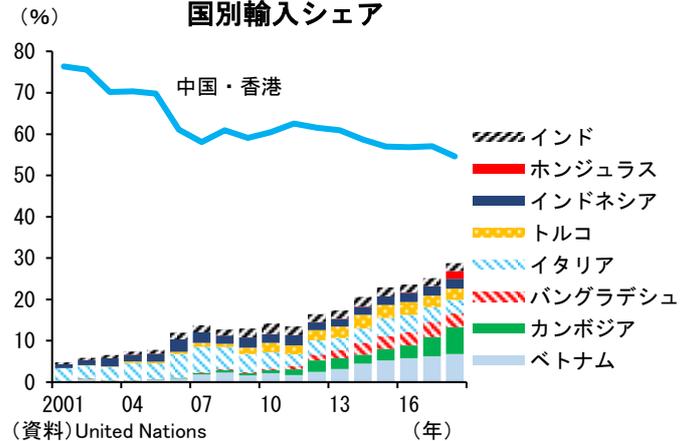
次に製造業のサプライチェーンについてみると、中国の労働コスト上昇、ASEANの経済統合、米中貿易戦争の深刻化などを受けて進んでいた生産拠点の見直しが、コロナ・ショックにより加速すると見込まれる。2～3月の中国の生産活動の停止により中間財の供給不足の懸念が高まったことを踏まえて、在タイ企業は輸入コストだけでなく供給の安定度をこれまでよりも重視しつつ調達先の多様化を進めるだろう。

現在、対中輸入依存度が特に高いのは繊維を中心とした労働集約型産業であり（次頁図表39）、輸入コストと輸入先の多様化の両方の観点からタイ周辺国や南アジアへの輸入シフトが進むと見込まれる¹⁴。生産シフトが速いアパレル製品については、既に中国依存度が低下しつつあるが（図表40）、同様の動きが他の製品にも広がるだろう。

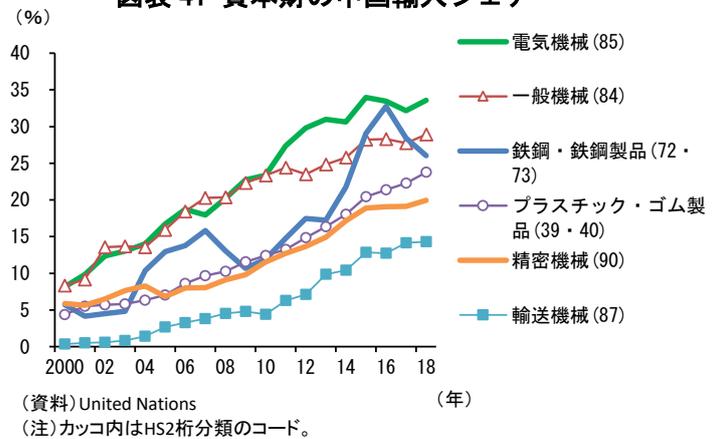
一方、中国依存度の上昇が続く資本集約型産業の製品については（図表41）、①EV、次世代通信機器、再生可能エネルギー発電装置など、タイで今後需要が拡大する製品で中国が高い競争力を有していること、②生産が中国から東南・南アジアにシフトしても、付加価値の高い中間財の中国依存が続くこと、などを踏まえると、調達先が多様化する一方で直接・間接を合わせた中国依存はむしろ深まっていくと考えられる¹⁵。

輸出については、サプライチェーンの見直しの影響を大きく受ける財として、輸出の約5%を占めるHDD（Hard Disc Drive）を挙げられる。タイは世界でも有数のHDD輸出国であり、現在は4割弱が中国に輸出され（図表42）、パソコンなどへの組み込みを経て各国に輸出されている。在中国のEMS（電子機器受託製造サービス）企業の生産拠点のシフトに追随する形でHDDの仕向地もシフトしていくと見込まれる。

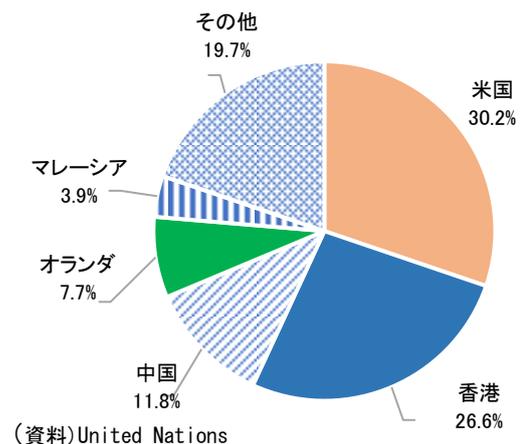
図表 40 アパレル製品（HS61・62類）の国別輸入シェア



図表 41 資本財の中国輸入シェア



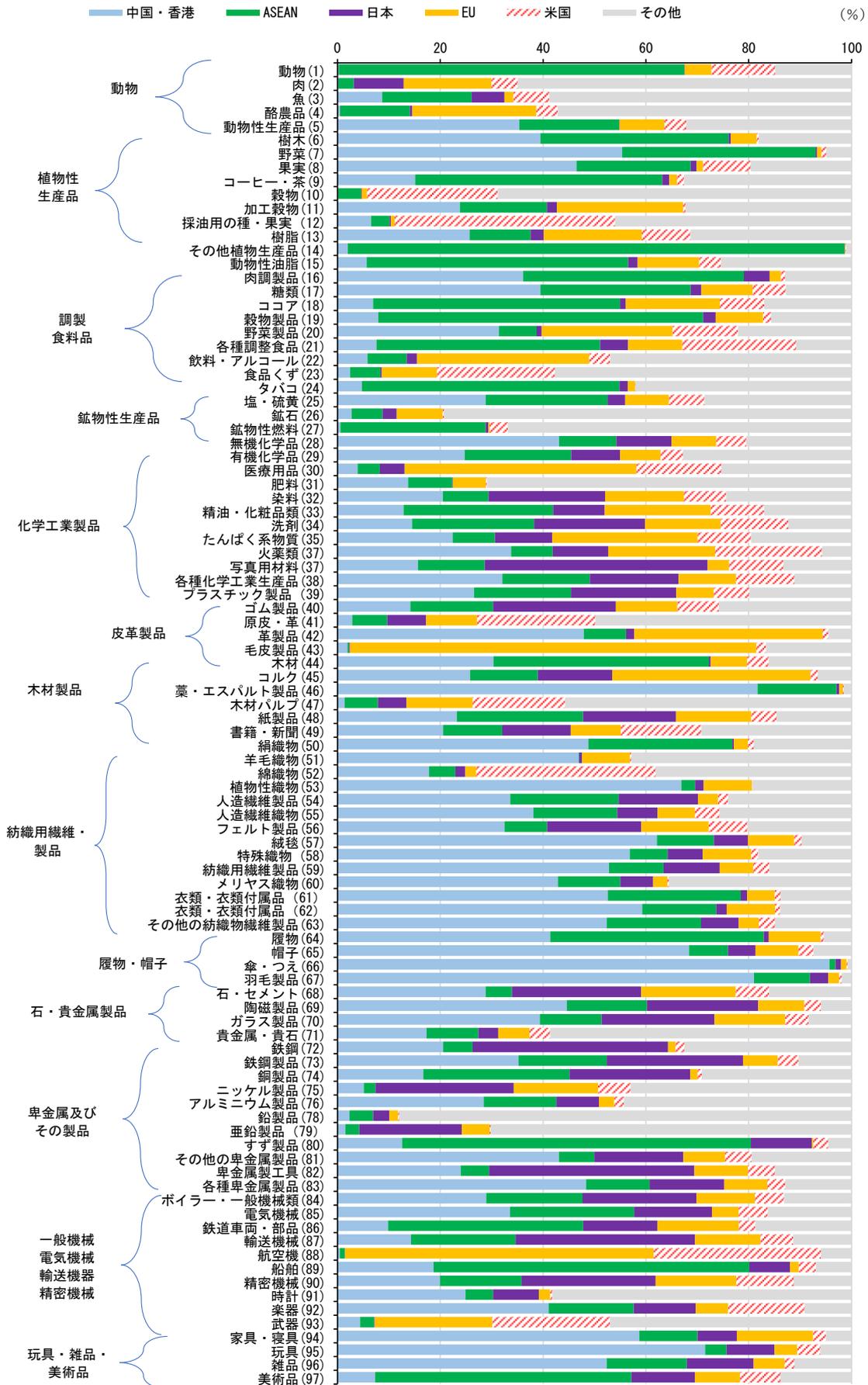
図表 42 HDD（HS847170類）の輸出先シェア（2018年）



¹⁴ 労働集約型産業の中国から東南・南アジアへの生産シフトについては熊谷[2018]（「アパレル生産からみたアジアの労働集約型産業の未来」環太平洋ビジネス情報 RIM 2018 Vol.18 No.71）をご参照。
<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/10785.pdf>

¹⁵ 在中国企業の東南・南アジアへの生産移転のタイ経済への影響については熊谷[2020]（「中国企業のタイ進出と在タイ日系企業への影響」環太平洋ビジネス情報 RIM 2020 Vol.20 No.76）をご参照。
<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/11563.pdf>

図表 39 財別・国別輸入構造 (2018年)



(資料) United Nations

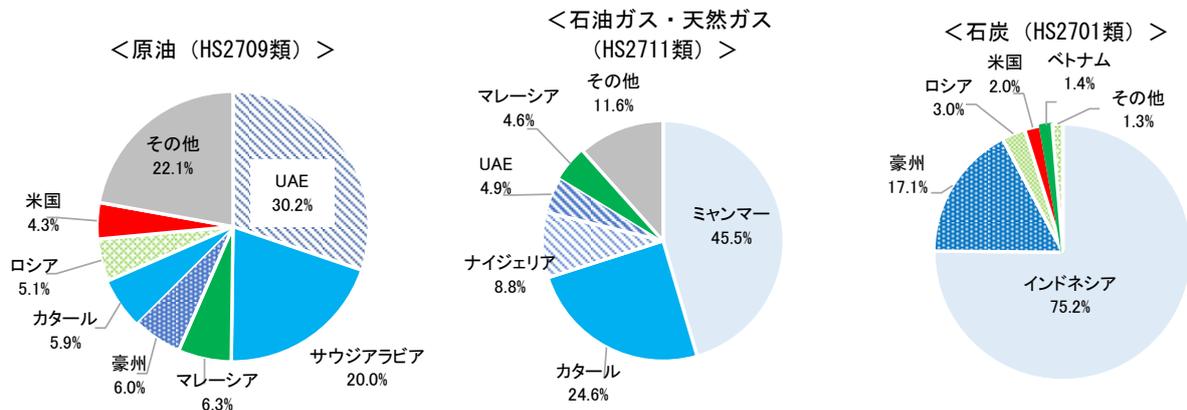
(3) エネルギー政策：資源価格低迷下でも再エネを推進

コロナ・ショックは資源価格の大幅低下やエネルギー安全保障に対する意識の高まりを通じて、各国のエネルギー政策に対しても再考を迫っている。

まず、タイのエネルギー構造の現状を整理すると、原油を中心に化石燃料の大半を輸入に依存している。原油については中東からの輸入が過半数を占める一方、天然ガスと石炭についてはそれぞれミャンマーとインドネシアが最大の輸入先である（図表 43）。原油については、その大半が石油製品への精製を経て運輸部門でエネルギーとして消費されるとともに、化学関連産業の中間材として利用されている（図表 44）。一方、天然ガスの大半は電力生産に使用されており、消費部門別に見ると製造業が最大の電力消費部門となっている。

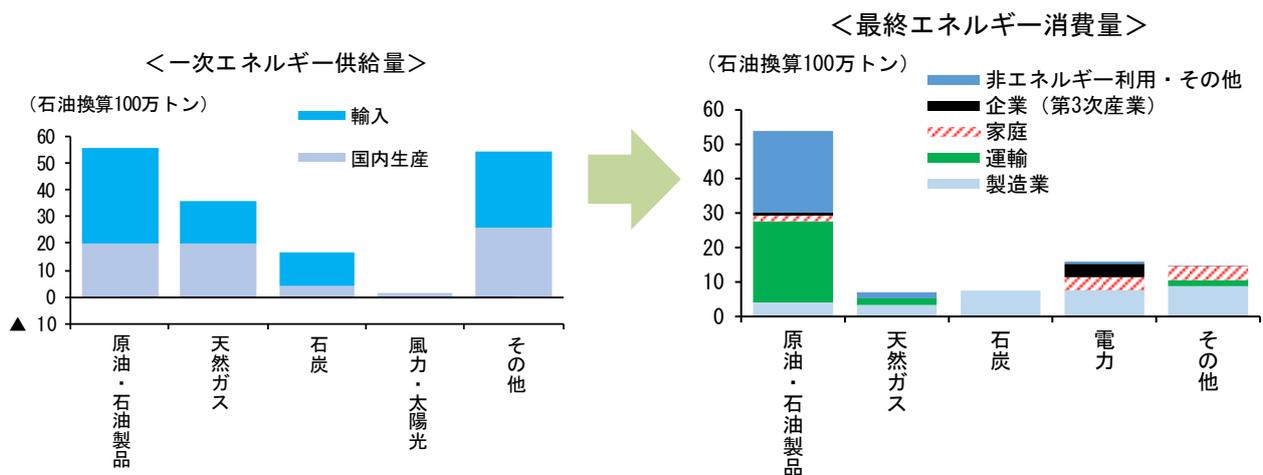
現在は原油が形態別エネルギーの最大の消費項目となっているが、環境改善に向けた脱プラスチックやEVシフト、コロナ・ショックを受けた在宅勤務の定着化や経済のデジタル化の加速などを踏まえると、中長期的に電力がタイにとって最も重要なエネルギー源となっていく可能性が高い。

図表 43 化石燃料の国別輸入シェア（2018年）



(資料) United Nations

図表 44 エネルギーバランス（2017年）



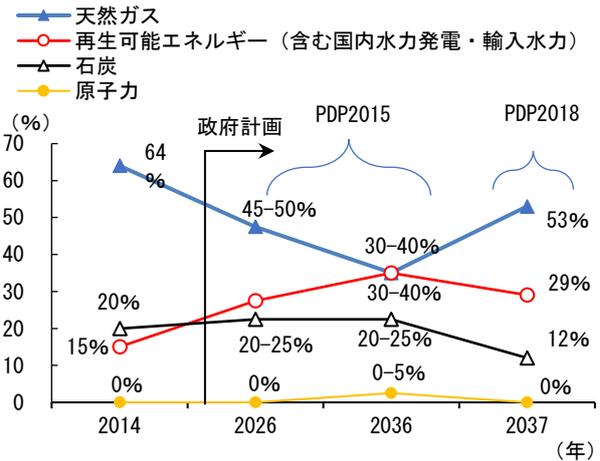
(資料) IEA
(注) その他輸入は電力輸入。

そこでタイの電力政策をみると、政府は2015年に策定したPDP（Power Development Plan、電力開発計画）で、国内の天然ガス資源の枯渇を見据えて天然ガス依存度を現在の6割強から2030年代半ばにかけて3〜4割に引き下げるとともに、再生可能エネルギーの比率を大幅に高めるとともに、石炭への依存度を若干引き上げる方針を示した（図表45）。しかし、地域住民や環境保護団体の石炭発電所の建設反対運動などを背景とする電源開発の遅れにより、同計画は見直しを余儀なくされた。政府は石炭発電への依存度を従来よりも引き下げるとともに、天然ガスへの依存度の引き下げ幅を小幅なものにとどめる新たな電力政策（PDP2018）を策定した¹⁶。

PDP2015からPDP2018への改定の経緯を踏まえれば、化石燃料の価格が当面低水準で推移し続けるなかでも（図表46）、石炭依存への回帰は容易には起こらないと判断される。また、資源価格下落を受けた資源開発大手PTTEP（タイ国営石油公社の傘下企業）の財務悪化や今後の事業採算性の低下を踏まえると、国内新規ガス田の開発や海外権益の確保を加速させる戦略も取りづらいただろう。そのため、政府は、源価格下落が逆風となり続けるなかでも環境保全とエネルギー自給率の向上の両立に向けて、再生可能エネルギーの導入に向けた政策を強化すると予想される。

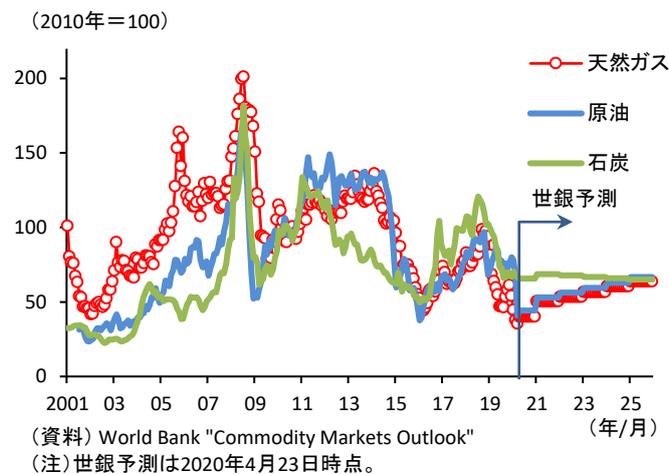
なお、エネルギー省は2020年中に包括的なエネルギー政策の見直しを行うことを昨年末に発表しており（図表47）、コロナ・ショックの影響を反映した政策を年後半に発表すると見込まれる。

図表45 電力発電の形態別依存度



(資料) Ministry of Energy "Thailand Power Development Plan 2015-2036"、"รายงานผลการประชุมคณะกรรมการนโยบายพลังงานแห่งชาติ (กพช.) 24 มกราคม 2562" を基に日本総合研究所作成

図表46 資源価格



図表47 エネルギー省の2020年のアクション・プラン

分野	テーマ
エネルギー安全保障	包括的なエネルギー政策の見直し
	新たな石油・ガス田探掘の入札実施
	タイ・カンボジア間の領海未確定地域における油田開発に向けた交渉
	EV普及政策の支援
国内取引	現在のエネルギー関連政策の推進
	省エネルギー促進ファンドの地方での活動拡大
	石油・ガスの価格体系の見直し
	バイオ燃料（パーム10%混合のB10とエタノール20%混合のE20）の消費拡大
国際取引	電力取引の地域ハブとなる
	LNG取引の地域ハブとなる

(資料) 各種報道を基に日本総合研究所作成

¹⁶ タイの電力政策の見直しについては、熊谷[2019]「見直しが進むタイの電力政策」(Research Focus No. 2018-046)をご参照。
<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchfocus/pdf/10938.pdf>

(4) 政治情勢：不安定化リスクに注意

最後に各種政策に大きな影響を与える政治動向についてみる。コロナ・ショックを受けて与野党間の政治対立は一時休戦状態にあるが、コロナ終息後に再び対立が深刻化するリスクが熾り続けている。

2000年代以降、タイでは地方の低所得者層を支持基盤とし、タクシン元首相を支持する「タクシン派」と都市部の中間層を主な支持基盤とする「反タクシン派」の対立が続いており、両派の対立は現在も解消されていない¹⁷。しかし、2015年5月の軍事クーデターを経て対立の構図は変容しており、現在は民政復帰後も首相の座にとどまり続けるプラユット首相を支持する「親軍政派」と、それに反対する「反軍政派」の対立が続いている。タクシン派のタイ貢献党は反軍政派に属するが、自動車部品大手サミットグループの元副社長であるタナトーン氏を党首として、反軍政を掲げて2018年に結成された新未来党が大きな注目を集めている(図表48)。

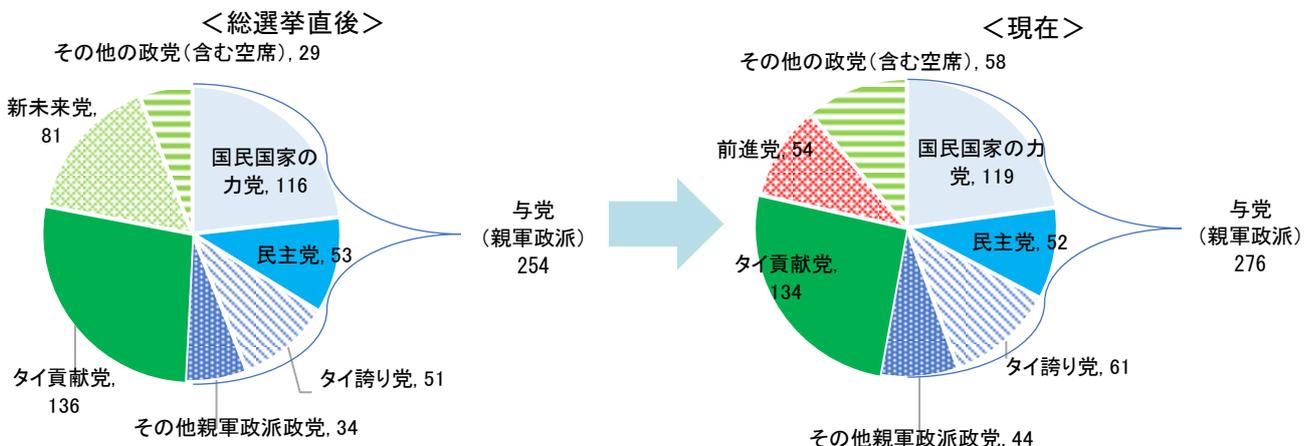
まず、下院の議席状況を確認すると、第2次プラユット政権は少数政党との連立により辛うじて過半数を維持するなど、政治基盤が脆弱な状況が続いている(図表49)。こうしたなか、警察や選挙管理委員会が野党第2党となった新未来党を様々な嫌疑で調査・告発し始めたことから、与野党間の政治対立がさらに深まることとなった。

図表 48 新未来党を巡る動向

年月	政治・社会動向
2019年	3月 下院総選挙 タイ貢献党や新未来党を含む7党が反軍政連合を結成
	4月 警察、2015年6月の反クーデターデモ参加者が警察・軍関係者から逃れられるように扇動した容疑で新未来党のタナトーン党首を聴取 選挙管理委員会、選挙立候補者のメディア株式保有を禁止する規定を違反した可能性についてタナトーン氏を審査する方針を発表 市民団体、新未来党の当選者11人を選挙関連法違反の疑いで選挙管理委員会に告発
	6月 警察、新未来党の報道官のSNSへの投稿がコンピューター犯罪法に抵触した疑いがあるとして捜査を開始
	7月 第2次プラユット政権発足
	11月 選挙管理委員会、新未来党が結成時にタナトーン党首から融資を受けたことが政党法違反に当たるとして、憲法裁判所に同党の解党を求める提訴を行うことを決定 憲法裁判所、選挙立候補者の規定違反を理由にタナトーン党首の議員資格を剥奪する判決を言い渡し
	12月 新未来党、選挙管理委員会の解党申立に抗議するため、バンコクで大規模な集会を開催 警察、新未来党が開催した大規模な集会が必要な許可を取得していなかったため、法的措置をとる方針を発表
	2020年
2月 憲法裁判所、新未来党に解党命令、幹部16人の10年間の政治活動を禁止 新未来党の一部の議員が与党に鞍替え	
3月 新未来党の議員、後継組織となる「前進党」を結成 政府、新型コロナの感染拡大を背景に非常事態宣言を発表	

(資料) 各種報道を基に日本総合研究所作成

図表 49 下院の勢力図



(資料) 各種報道を基に日本総合研究所作成

¹⁷ アジア通貨危機以降のタイの政治動向については熊谷[2019] (「軍政の総括と民政復帰後のタイ経済の行方」環太平洋ビジネス情報 RIM 2019 Vol.19 No.73) をご参照。 <https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/11102.pdf>



その後、2019年11月、憲法裁判所が選挙違反などを理由に新未来党のタナトーン氏の議員資格を剥奪するとともに2020年2月に同党の解党を指示したことから、今後政治が不安定化する懸念が高まった。新未来党の解党を受けて一部の議員は与党に鞍替えする一方、多くの議員は後継政党「前進党 (Move Forward Party、พรรคก้าวไกล)」を結成し政治活動を続けており、勢力図に大きな変化は見られない。一方、タナトーン氏は国会外で政治活動を継続する方針を示している。

今後、非常事態宣言が解除されれば、第2次プラユット政権発足以降の景気悪化、新未来党を巡る対応などを巡って、野党による政権批判が激化する可能性がある。タナトーン氏を中心とした反政府活動がどの程度拡大していくかを現時点で予測するのは困難であるが、仮に2013年後半から2014年前半のような大規模な反政府デモ活動に発展する場合、大型投資案件の審査の遅れや訪タイ観光客の減少による景気の落ち込みは避けられない¹⁸。

反政府デモが大規模化しない場合も、国会内の与野党間の政治対立を受けて経済改革に関わる各種法案および予算案の審議が遅れるため、景気下押し圧力が続くと予想される。実際、2020年度(2019年10月～2020年9月)の予算案は2020年2月まで承認されず、公共投資の予算執行の遅れは1～3月期のマイナス成長の一因となった。

このほか、政治膠着を解消すべくプラユット首相が議会を解散し下院総選挙に踏み切るといったシナリオも考えられるが、①下院は大規模政党が発足しにくい選挙制度を有していること¹⁹、②首相は上院・下院合同(上院:250名、下院500名)で選出され、任命制で選出される上院議員は軍政の影響が強く残っていること、を踏まえると、再びプラユット氏もしくは同氏の意向に従う側近が首相に選出される可能性が高い。

民政復帰に関わる経過措置期間²⁰が満了する2024年以降は、首相は下院のみの審議で選出され、上院議員の定数も200名となることから、反軍政派が政権を奪取する可能性がある。もっとも、それまでは軍政の影響力が強い状況が続くことに変わりがない。

おわりに

各国の新型コロナの感染動向やワクチン開発の行方をはじめ、金融政策、政治動向などを含めてタイ経済を取り巻く環境は当面不確実性が大きい状況が続く。一方、外需取り込み、デジタル化、再生可能エネルギーの拡大などが重要課題であることや、外資誘致の重要性に対する認識や経済政策の大枠については与野党間で差がないことに加え、軍政の影響力が強い状況が続くことなど、コロナ・ショック前後で変わらない点も多くある。

コロナ・ショックを踏まえた政策や事業戦略の見直しは不可欠であるものの、足元の景気悪化に過度に捉われるのではなく、中長期の視点を持って持続的な成長に必要な取り組みを着実に進めることが、タイ政府・在タイ日系企業双方にとってこれまで以上に重要である。

以上

¹⁸ 過去の反政府デモ活動は主にバンコク市内で展開されており、東部や中部の工業団地の生産活動や工業団地と港湾をつなぐ物流には支障が生じなかったことを踏まえると、今後大規模な政治デモが発生した場合の製造業・輸出へのマイナス影響はサービス業への影響と比べれば小幅なものにとどまると見込まれる。

¹⁹ 小選挙区(350議席)と比例区(150議席)で構成されるが、総議席数が得票率に連動するように比例区の議席が調整される。詳細については熊谷[2018]「タイの民政復帰は今度こそ実現するか」Research Focus No. 2018-016)をご参照。

<https://www.iri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchfocus/pdf/10574.pdf>

²⁰ 2017年憲法が施行された後の5年間は様々な分野で経過措置規定が存在する。首相の選出については、同憲法に基づく初めての国会が開催された日から起算して5年間は上院・下院合同で首相を選出することが規定されている。